

学校法人樟蔭学園
大阪樟蔭女子大学短期大学部
機関別評価結果

平成22年3月18日
財団法人短期大学基準協会

大阪樟蔭女子大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 樟蔭学園
理事長名	森 眞太郎
学長名	森田 洋司
ALO	門 正博
開設年月日	昭和62年4月1日
所在地	奈良県香芝市関屋958

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
キャリアデザイン学科		100
	合計	100

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

大阪樟蔭女子大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 22 年 3 月 18 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 20 年 7 月 25 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は昭和 62 年開学であるが、学園の設置は大正 6 年であり、女子教育には伝統がある。建学の精神は、高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指すことであり、教育理念や教育目標は、学生便覧、短期大学案内、ウェブサイトにも明示するとともに、教育課程に反映させる努力が行われている。建学の精神や教育目標の周知については、学生にはオリエンテーションや一部の授業を通じて説明され、教職員には学園要覧の配布や新任教職員研修会、教授会で建学の精神の確認が行われている。

当該短期大学は、併設する四年制大学と校地・校舎を共有し運営されている。現在は入学定員 100 名のキャリアデザイン学科のみであり、規模としては小さいが、その点を生かし、一人ひとりに目が届く教育を実践している。また、可能な限り少人数教育を実践し、各教員が得た学生の情報は学科教員間で共有している。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動は活発で、2 週間にわたる教員相互の授業公開、授業参観の実施による授業の方法論と改善についての議論や、毎月テーマを決め学科会議で話し合いが行われている。このような教育実施体制を支える教職員組織や施設設備は、併設の四年制大学と共同であるが充実している。

短期大学設置基準で定める教員数は充足しており、教員の採用、昇任に関する規程も整備されている。図書館は併設四年制大学と共用で充実しており、地域に開放されている。学内は、無線 LAN が整備され、教員と学生との間で資料配布や課題提出が可能な環境を整えている。

多種多様な情報処理関係科目・ビジネス実務関係科目が設置され、その成果が実践的な技能を身に付けた即戦力として企業から評価を得ている。

学生の進路・就職支援はキャリアセンターが中心となり、特に就職活動支援プログラムが充実している。さらに、教員とキャリアセンターの連携により、高い就職率を維持している。

学生生活の活性化・学業の奨励を目的とし、学生の自主的活動を資金面で支援する「大阪樟蔭女子大学学生奨励制度」や独自の奨学金制度・表彰制度を充実させ、学生生活を支

援している。教員の研究活動に関しては、研究費などの規程が整備され研究成果なども公開している。

理事会は、学校法人の意思決定機関として適切に運営されている。教授会には理事会の意思決定が反映され、教授会の下に各種委員会が組織されて、全体的な管理運営体制は確立されている。

当該学校法人は、中・長期計画に基づいて予算が編成され、予算の執行・管理、決算報告及び監査、財務情報の公開が適切に行われている。財務状況については、収支バランスに課題があるものの、余裕資金を保有しており、学科改組や教育課程の継続的見直し等による努力がなされている。

当該短期大学は小規模であるが、併設四年制大学と連携して運営することにより、効率的・効果的な教育活動が展開されている。また、情報公開については各種印刷物のみならず、ウェブサイトにも掲載するなど、積極的に取り組んでいる。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 5～6人程度の少人数クラス編成や習熟度別クラス編成による授業運営が行われ、学生の学習意欲喚起が図られており、徹底した少人数教育が図られている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 学内無線 LAN が整備され、一人ひとりがパソコンを常備し、教員と学生との間で資料配布や課題提出等が実施されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 新入生に対する学科教員協働科目として「大学の歩き方」を開講しており、最終回に短期大学の残りの1年半での学びの見取り図を、最終レポートとして課している。その結果、具体的な学修目標を掲げる学生がほとんどであり、学修目標の設定と勉学意欲が

うまくつながっている。

- 一人ひとりに対応した就職支援が行われており、高い就職内定率を確保している。

評価領域IX 財務

- 事業報告書の中で、決算報告等財務内容について詳細に情報公開している。特にウェブサイトで、決算書の勘定科目の増減要因などについての説明を付加し、更に財務比率について詳細に解説している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域(合・否)と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域IV 教育目標の達成度と教育の効果

- 退学者が比較的多くみられ、その理由に「勉学意欲の喪失」もあげられている。短期大学での勉学の準備ができていない学生に対して一層の対策が望まれる。

評価領域IX 財務

- 財務状況については、余裕資金はあるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。
- 学生募集が喫緊の課題であり、学科改組や教育課程の継続的見直しなどについて努力されているが、更に定員充足率の向上を期待する。
- 積極的な資金運用策を掲げているが、学校運営の性格上、資金運用のリスク管理の徹底を期待する。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該短期大学の建学の精神は、高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指すことであり、学生便覧や学園要覧等に明示されている。また、教育理念はウェブサイトに分かりやすく掲載され、新入生に配布される小冊子『樟蔭ものがたり』は、建学の精神や教育理念の理解に役立っている。この建学の精神を基に教育目標が設定され、ウェブサイトや短期大学案内に掲載されている。教育目標の見直しは定期的には行われていないが、改組や教育課程改訂の際に検討されている。

建学の精神、教育目標は、入学式の理事長式辞や新入生オリエンテーション、更に一部の授業において学生に説明され、周知が図られている。また、教職員へは毎年、学園要覧が配布され、新任教職員研修会や教授会において建学の精神等の確認が行われている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

建学の精神にのっとり、教育課程を体系的に編成し、教養科目も併設大学との共通開講や単位互換制度により充実を図っている。三つのコースが設けられているが、コース別の必修科目も少なく、コースの独自性が不明確となっているが、履修モデルや熱心な履修指導で補われている。また、教員相互の授業公開が行われ、教員間で授業に関する方法論や改善のポイントを検討したり、毎月決められたテーマに沿って学科会議で討議したりするなど、FD活動が活発である。

学科教員が協働して担当する科目は、クラスに配分される学生数が少人数であり、学科が一丸となって丁寧な指導を試みる体制が整っている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

短期大学設置基準で定める教員数は充足しており、教員の採用、昇任に関する規程も整備されている。また、教育研究のサポート体制として、学科研究事務室に事務職員が配置されている。人事選考委員会規程と運用細則も定められている。

併設大学と共用の図書館は充実し地域に開放されている。また、学内無線 LAN が整備され、学生と教員間のファイルの交換を可能とするなど、教員と学生の双方向のかかわりを多面的なものとしている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

少人数教育とアドバイザー教員による助言や指導体制が、教育目標の達成に大きく貢献しており、教育的な効果も出ている。

その効果は、就職状況にも反映されている。当該短期大学では、資格取得にこだわることなく、一般的な社会人、職業人としての幅広い能力育成を目指している。このことが建学の精神である高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成に結び付き、卒業後の就職先は、卸売・小売業、製造業、サービス業、金融業など幅広い業種にわたっている。また、当該短期大学の学校推薦でコンスタントに学生を受け入れてくれる企業も多いことは、その教育方針が評価されているといえよう。

退学者が比較的多い。この点については、短期大学と学生のミスマッチは往々にして起こるとしても、減少させる努力をする必要がある。

評価領域Ⅴ 学生支援

入試について多様な選考方法が提示されており、アドミッション・オフィス（AO）入試などについてもその選考手法に工夫を凝らしている。また、合格者に対しても新入生ガイドブックや、学科や教員を紹介するリーフレットが配布され、入学がスムーズにいくような配慮がなされている。

入学後についても授業科目である「基礎演習」や「大学の歩き方」で当該短期大学の教育理念を理解させる取り組みがなされており、さらに、学外オリエンテーションで自分の進むべき方向を見つけ出し、新しい環境に適應できるように導いている。この学外オリエンテーションには上級生の助言者が付き、学生生活の実態を伝えている。これは上級生にとっても良い経験となっている。

学生の様々な相談に対応するアドバイザー制度も取り入れている。専任教員によるアドバイザー、学生委員会、学生支援課、保健室、学生相談室によって学生生活を支援し、指導する体制が整っている。

評価領域Ⅵ 研究

研究活動を行う枠組みとして、研究費、研究日、発表の機会等が確保されており、また規程も整備されている。併設の四年制大学と共同して研究活動活性化の企画に参画するな

ど、研究意欲がみられる。また、研究活動については総覧とウェブサイトで情報公開も行われている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

併設大学と共同で開放講座や「大阪樟蔭女子大学学生奨励制度（いきいき♡キャンパスライフ・プロジェクト）」などの社会的な活動を行っているが、これらの取り組みは併設大学が主体で行われているため、今後、当該短期大学としてできる社会的な活動を模索し、実施していくことが望まれる。

評価領域Ⅷ 管理運営

寄附行為に基づき、理事会は学校法人の意思決定機関として適切に運営されている。また、常勤監事による業務執行状況及び会計処理、財務内容の経常的な監査体制が整備されている。教授会の下に各種委員会が組織されて全体的な管理運営体制は確立されている。

事務組織は規程に基づき構成され、業務内容や分掌は併設の大学事務と統合され、教育・研究を支援する組織として適切に機能している。職員の能力開発は「事務職員研修規程」に基づき、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心に、外部派遣研修と併せて実施している。

人事管理は就業規則や諸規程を体系的に整備し実施されている。ただし、特定の部署、担当者等に業務集中が起きており、適正な人事配置、業務分担体制作りが必要である。

評価領域Ⅸ 財務

当該学校法人は、中・長期計画に基づき毎年度の予算が編成され、理事会で決定し執行されている。日常の会計処理や財務運営については、学校法人の財務諸規程を整備し、学校法人会計基準に準拠し適切に行われている。

会計処理は、常勤監事立ち会いで毎月公認会計士の監査を受け、決算終了後の計算書類等は、公認会計士及び法人監事の監査を実施し、その適正を担保している。

決算報告等財務内容については、適切かつ詳細に情報公開している。この情報公開は、「樟蔭学園報」や教職員等に配布する「樟蔭学園要覧」等の印刷物を始めウェブサイト上でも行われ、勘定科目で際立った金額の増減要因などの説明を付加し、更に財務比率について詳細に解説している。

財務状況については、余裕資金はあるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。そのためには、学生募集に対する様々な試みによる定員充足率の向上が望まれる。また、積極的な運用対策を掲げ実施しているが、学校運営の基本原則の観点から資金運用のリスク管理の徹底を期待する。その課題は学生募集との認識の下に、学科改組や教育課程の継続的見直しなどについて努力が行われている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

自己点検・評価は「自己点検・評価委員会規程」に基づいて行われている。自己点検・評価報告書の作成には、ほぼ全員の教員が委員会活動などを通じてかかわっている。当該短期大学の課題については学科会議で問題点を共有し、改善を図る体制が取られている。小規模短期大学であるために教員数は少ないが、全員が協力して改善に取り組む体制が敷かれている。